平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名　株式会社 住生活グループ　　上場取引所　東 大 名
コード番号　5938　URL　http://www.jsgc.co.jp/ir/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 藤森 義明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当　(氏名) 筒井 高志　TEL 03-6268-8806

四半期報告書提出予定日　平成24年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	947,462	5.9	17,887	△49.7	15,883	△55.8	8,050	△53.7
23年3月期第3四半期	894,959	23.6	35,540	63.7	35,972	48.5	17,388	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△581百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　16,273百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	28.03	―
23年3月期第3四半期	61.18	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,414,129	539,058	37.4
23年3月期	1,166,834	536,408	45.2

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　529,070百万円　23年3月期　526,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00
24年3月期	―	20.00	―		
24年3月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290,000	6.2	21,000	△48.0	19,000	△51.5	16,000	1.4	55.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)川島織物セルコン 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	313,054,255 株	23年3月期	313,054,255 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	22,289,976 株	23年3月期	28,256,940 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	287,214,633 株	23年3月期3Q	284,213,596 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
３．四半期連結財務諸表等 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）四半期連結損益計算書に関する注記 …… 11
（８）企業結合に関する注記 …… 13
（９）重要な後発事象 …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期における我が国経済は、東日本大震災による落ち込みから急回復したものの、円高や世界経済の減速などから横ばい圏内の動きとなりました。住宅投資については、住宅取得支援策による押し上げ効果とその反動のなか、持ち直しの兆しが見られましたが低水準で推移しております。

当社グループでは、株式交換により株式会社川島織物セルコンとハイビック株式会社を完全子会社化するなど国内市場での競争力を強化、Permasteelisa S.p.Aの株式取得やハイアール社との合弁会社設立など海外市場への展開を積極化、主要子会社を株式会社ＬＩＸＩＬに経営統合して事業運営体制の構造改革に取り組むなど、中期経営ＶＩＳＩＯＮの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。しかしながら、東日本大震災やタイ国での大規模洪水によりサプライチェーンに大きな悪影響がでるなど非常に厳しい事業環境でありました。

これらの活動の結果、当第３四半期の売上高は新規連結の影響などから９，４７４億６２百万円（前年同期比５．９％増）と増収を確保することができました。一方利益面では、子会社統合に係る一時的な営業費用の増加、売価・商品ミックスの悪化により営業利益は１７８億８７百万円（前年同期比４９．７％減）、為替差損の発生による営業外の悪化から経常利益は１５８億８３百万円（前年同期比５５．８％減）、特別損失に災害による損失と減損損失を計上する一方、繰延税金資産を計上し法人税等調整額を戻入れたことなどから、四半期純利益は８０億５０百万円（前年同期比５３．７％減）とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

［金属製建材事業］

金属製建材事業においては、拡販活動に努めたことなどに加え新規連結の影響もあり、売上高は3,７６０億２２百万円（前年同期比７．３％増）と増収を確保することができましたが、売価・商品ミックスの悪化やタイの洪水災害対応に伴なうコストアップなどによる売上総利益率の低下や一時的な営業費用の増加などから、営業利益は７１億３１百万円（前年同期比６６．４％減）と減益でありました。

［水回り設備事業］

水回り設備事業においては、震災によるサプライチェーン混乱などの影響から売上高は2,７４５億６７百万円（前年同期比４．３％減）と不振、営業利益は粗利率の改善などに努めましたが８８億３５百万円（前年同期比１６．４％減）と減益でありました。

［その他建材・設備事業］

その他建材・設備事業においては、株式交換による新規連結子会社が寄与し、売上高は1,３３４億６６百万円（前年同期比１４．５％増）と増収でありましたが、震災の影響により既存事業が不振であったため、利益面では５億１２百万円（前年同期比７２．４％減）と減益でありました。

［流通・小売り事業］

流通・小売り事業においては、新規出店効果のほか、建築資材や省エネ商品の伸長もあり、売上高は１，２７７億２２百万円（前年同期比１７．６％増）と増収となりましたが、営業利益は８億７７百万円（前年同期比６７．５％減）と新業態店舗への先行投資負担があり減益でありました。

［住宅・不動産他事業］

住宅・不動産他事業においては、受注・販売活動に注力したことなどから売上高は４５１億７０百万円（前年同期比５．５％増）と増収、諸経費の削減に努めたこともあり営業利益は２７億３３百万円（前年同期比１３６．１％増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の総資産は、新規連結に伴う資産の受入のほか、たな卸資産や繰延税金資産の増加などから、前期末に比し2,４７２億９５百万円増加の１兆４，１４１億２９百万円となりました。なお、純資産は5，３９０億５８百万円、自己資本比率は３７．４％であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第３四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、２３６億７８百万円の資金増加となりました。前年同期と比しては、４８億３０百万円の減少であり、税金等調整前四半期純損益の水準が低下した一方で、運転資金と非資金項目の変動や未払債務が増加したことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や子会社株式の取得に係る支出などから８７６億６９百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて７４４億８２百万円の支出増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や投資資金を有利子負債で調達したことなどから８７３億６７百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて1,２２５億１６百万円の資金増加であります。

これらの結果、当第３四半期末の現金及び現金同等物は、新規連結による影響なども含めると、前期末に比べて２７８億６８百万円増加の1,２０１億９８百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

足元の新設住宅着工戸数が低調であること、厳しい市場環境やタイ国で発生した大規模洪水の影響などを見込んだことから、平成２３年１１月７日に公表した通期の業績予想を次のとおり見直しております。

	前回予想	見直し後
売上高	１３，４００億円	１２，９００億円
営業利益	４２０億円	２１０億円
経常利益	４２０億円	１９０億円
当期利益	３６０億円	１６０億円

２．サマリー情報（その他）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第２四半期連結会計期間より、株式会社川島織物セルコンは株式交換により当社子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社に移行しております。

３．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,029	123,001
受取手形及び売掛金	283,134	356,733
有価証券	4,522	3,197
商品及び製品	93,405	128,799
仕掛品	14,946	18,253
原材料及び貯蔵品	31,448	33,702
その他のたな卸資産	15,479	15,740
短期貸付金	12,769	16,769
繰延税金資産	15,202	27,053
その他	47,214	61,902
貸倒引当金	△5,259	△7,627
流動資産合計	609,893	777,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,471	462,186
減価償却累計額	△281,052	△296,978
建物及び構築物（純額）	155,418	165,208
機械装置及び運搬具	292,586	290,630
減価償却累計額	△239,334	△240,715
機械装置及び運搬具（純額）	53,252	49,915
土地	189,155	196,905
リース資産	11,210	14,912
減価償却累計額	△3,763	△5,916
リース資産（純額）	7,447	8,995
建設仮勘定	6,921	6,708
その他	83,092	88,541
減価償却累計額	△73,344	△77,246
その他（純額）	9,748	11,294
有形固定資産合計	421,943	439,028
無形固定資産		
のれん	8,525	47,429
その他	15,217	27,285
無形固定資産合計	23,742	74,714
投資その他の資産		
投資有価証券	39,694	36,775
長期貸付金	7,405	5,170
繰延税金資産	10,547	28,444
その他	77,546	77,636
貸倒引当金	△23,938	△25,166
投資その他の資産合計	111,254	122,861
固定資産合計	556,940	636,604
資産合計	1,166,834	1,414,129

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,810	216,255
短期借入金	61,396	142,488
1年内償還予定の社債	140	30,160
リース債務	2,606	3,589
未払費用	56,072	73,186
未払法人税等	8,501	5,767
賞与引当金	19,512	9,929
工場再編関連損失引当金	286	438
ショールーム統合関連損失引当金	1,008	449
災害損失引当金	1,953	10,849
資産除去債務	503	291
その他	64,608	138,092
流動負債合計	379,401	631,498
固定負債		
社債	50,140	20,070
長期借入金	116,995	128,234
リース債務	6,084	7,500
退職給付引当金	30,815	33,543
役員退職慰労引当金	555	611
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	7,250	7,892
負ののれん	431	339
資産除去債務	6,105	6,097
その他	32,553	39,192
固定負債合計	251,024	243,572
負債合計	630,425	875,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	260,179	261,366
利益剰余金	260,154	256,565
自己株式	△52,882	△41,736
株主資本合計	535,573	544,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,953	503
繰延ヘッジ損益	91	△402
為替換算調整勘定	△10,645	△15,346
その他の包括利益累計額合計	△8,600	△15,246
少数株主持分	9,435	9,987
純資産合計	536,408	539,058
負債純資産合計	1,166,834	1,414,129

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	894,959	947,462
売上原価	606,149	662,473
売上総利益	288,810	284,988
販売費及び一般管理費	253,269	267,101
営業利益	35,540	17,887
営業外収益		
受取利息	1,277	1,312
受取配当金	1,025	1,085
受取賃貸料	4,661	4,887
負ののれん償却額	309	92
デリバティブ評価益	141	219
その他	3,001	4,240
営業外収益合計	10,418	11,839
営業外費用		
支払利息	3,151	3,042
持分法による投資損失	－	84
為替差損	707	3,408
賃貸収入原価	3,474	3,591
その他	2,653	3,715
営業外費用合計	9,986	13,842
経常利益	35,972	15,883
特別利益		
固定資産売却益	344	647
投資有価証券売却益	23	16
負ののれん発生益	3,082	－
段階取得に係る差益	3,009	1,118
持分変動利益	576	－
特別利益合計	7,036	1,782
特別損失		
固定資産除売却損	1,277	1,635
投資有価証券評価損	266	216
関係会社株式評価損	938	917
投資有価証券売却損	82	2
工場再編関連損失	588	358
ショールーム統合関連損失	2,334	314
減損損失	1,003	11,152
災害による損失	－	19,536
抱合せ株式消滅差損	59	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	－
特別損失合計	10,427	34,134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	32,581	△16,468

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
法人税、住民税及び事業税	10,304	6,351
法人税等調整額	4,493	△28,655
法人税等合計	14,798	△22,303
少数株主損益調整前四半期純利益	17,783	5,835
少数株主利益又は少数株主損失（△）	394	△2,215
四半期純利益	17,388	8,050

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	17,783	5,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△478	△1,323
繰延ヘッジ損益	△210	△486
為替換算調整勘定	△820	△4,600
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△6
その他の包括利益合計	△1,510	△6,416
四半期包括利益	16,273	△581
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,921	1,530
少数株主に係る四半期包括利益	352	△2,111

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	32,581	△16,468
減価償却費	26,401	28,720
減損損失	1,003	11,152
負ののれん償却額	△309	△92
負ののれん発生益	△3,082	－
のれん償却額	2,855	2,075
貸倒引当金の増減額（△は減少）	828	△1,348
工場再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	△57	151
ショールーム統合関連損失引当金の増減額（△は減少）	915	△558
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	8,896
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△356	△842
前払年金費用の増減額（△は増加）	573	328
受取利息及び受取配当金	△2,303	△2,397
支払利息	3,151	3,042
為替差損益（△は益）	132	△20
持分法による投資損益（△は益）	－	84
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	1,264	1,120
固定資産除売却損益（△は益）	932	988
段階取得に係る差損益（△は益）	△3,009	△1,118
持分変動損益（△は益）	△576	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	－
売上債権の増減額（△は増加）	△12,648	9,592
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,798	△36,268
仕入債務の増減額（△は減少）	17,524	16,627
その他	△4,628	10,354
小計	40,270	34,017
利息及び配当金の受取額	2,185	2,311
利息の支払額	△3,258	△3,034
法人税等の支払額	△10,689	△9,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,509	23,678

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	4,024	2,979
有価証券の取得による支出	△79,977	△78,998
有価証券の売却及び償還による収入	92,974	80,999
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,826	△32,031
有形及び無形固定資産の売却による収入	992	1,706
投資有価証券の取得による支出	△8,649	△4,171
投資有価証券の売却及び償還による収入	252	3,038
子会社株式の売却による収入	4,577	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△57,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,422	36
短期貸付金の増減額（△は増加）	△5,417	△2,397
長期貸付けによる支出	△4,875	△273
長期貸付金の回収による収入	591	1,263
金銭の信託の取得による支出	△5,009	－
金銭の信託の償還による収入	9,509	－
その他の支出	△2,417	△4,400
その他の収入	643	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,186	△87,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△19,186	54,903
連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)	5,993	21,288
長期借入金の返済による支出	△7,603	△8,025
長期借入れによる収入	10,000	34,336
リース債務の返済による支出	△1,480	△2,807
社債の償還による支出	△6,820	△70
自己株式の処分による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△4,634	△800
配当金の支払額	△11,273	△11,450
少数株主への配当金の支払額	△146	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,149	87,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△615	△859
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,442	22,517
現金及び現金同等物の期首残高	89,302	92,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	412	486
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,445	4,896
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	－
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△26	△31
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,692	120,198

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業			
売上高								
外部顧客への売上高	347,223	284,416	113,614	107,860	41,844	894,959	－	894,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,371	2,377	2,904	773	957	10,383	△10,383	－
計	350,594	286,793	116,519	108,633	42,802	905,343	△10,383	894,959
セグメント利益（営業利益）	21,201	10,564	1,859	2,702	1,157	37,485	△1,944	35,540

当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業			
売上高								
外部顧客への売上高	372,648	271,941	131,832	126,860	44,179	947,462	－	947,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,374	2,626	1,634	861	991	9,487	△9,487	－
計	376,022	274,567	133,466	127,722	45,170	956,950	△9,487	947,462
セグメント利益（営業利益）	7,131	8,835	512	877	2,733	20,090	△2,203	17,887

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）四半期連結損益計算書に関する注記

前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１．　――――――	１．災害による損失はタイ国での大規模洪水によるもので、その内訳は次のとおりであります。災害による損失には、引当金繰入額が10,730百万円含まれております。なお、損害保険の付保による保険金の受取については、当第３四半期連結会計期間末時点において確定していないため計上しておりません。 固定資産の修繕費　11,203百万円 固定資産の除却損相当額　4,464 棚卸資産廃棄損相当額　2,996 操業停止中の固定費　871

前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）

２．当第３四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

用途	構造体製造設備	
場所	岡山県赤磐市 他	
種類及び金額	機械装置及び運搬具	6百万円
	その他	0
	計	6

用途	ビル建材製造設備	
場所	富山県小矢部市	
種類及び金額	機械装置及び運搬具	4百万円
	その他	22
	計	26

用途	シニアマンション	
場所	福岡県福岡市早良区	
種類及び金額	土地	182百万円
	計	182

用途	小売店舗	
場所	北海道札幌市手稲区	
種類及び金額	建物及び構築物	1百万円
	その他	7
	計	8

用途	遊休資産等	
場所	福島県須賀川市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	259百万円
	土地	464
	その他	55
	計	779

２．当第３四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

用途	浴室製造設備	
場所	三重県伊賀市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	305百万円
	機械装置及び運搬具	1,717
	土地	3,626
	リース資産（有形）	113
	その他	474
	計	6,237

用途	ビル建材製造設備	
場所	茨城県土浦市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	44百万円
	機械装置及び運搬具	250
	リース資産（有形）	1
	その他	53
	計	350

用途	タイル建材製造設備	
場所	台湾 新竹県	
種類及び金額	機械装置及び運搬具	64百万円
	計	64

用途	小売店舗	
場所	栃木県栃木市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	43百万円
	土地	46
	その他	90
	計	181

用途	遊休資産等	
場所	石川県金沢市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	75百万円
	土地	166
	その他	9
	計	252

用途	その他	
場所	―	
種類及び金額	のれん	4,066百万円
	計	4,066

前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（資産のグルーピングの方法） 事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。 （減損損失認識に至った経緯） 構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したためあるいはショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。	（資産のグルーピングの方法） 事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。 （減損損失認識に至った経緯） 浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。 のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、ＬＩＸＩＬ統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから減損処理を行い特別損失として計上したものであります。
（回収可能価額の算定について） 小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを８％で割り引いて算定しております。構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。	（回収可能価額の算定について） タイル建材事業については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを８％で割り引いて算定しております。浴室事業、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

（８）企業結合に関する注記

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）

（株式会社ＬＩＸＩＬによるPermasteelisa社株式の取得）

当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬは、当社が平成23年８月４日に欧州系プライベート・エクイティ・ファーム（Investindustrial及びAlpha）が間接的に支配するCima Claddings S.A.との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成23年12月６日にPermasteelisa S.p.A.（以下「Permasteelisa社」という）の全株式を取得いたしました。これに伴い、Permasteelisa社は当社の連結子会社となっております。

なお、当第３四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

① 企業結合の概要

イ.被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Permasteelisa S.p.A.

事業内容　カーテン・ウォール、インテリアの製造・販売

ロ.企業結合を行った主な理由

Permasteelisa社は、高層ビル外壁材のカーテン・ウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードし、現在27カ国において事業活動を行っており、グローバルな事業展開と建築構造物の構想提案から据付までフルレンジのサービスを顧客に提供できるところが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、Permasteelisa社を傘下に持つことでアジア事業をさらに強化し、欧米市場を確保し、さらには全世界の市場を視野に入れた事業展開を図っていくことを目的に同社の全株式を取得したものであります。

ハ.企業結合日

平成23年12月６日

ニ.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式　株式取得

結合後企業の名称　Permasteelisa S.p.A.

ホ.取得した議決権比率

100％

ヘ.取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬが完全親会社となったため。

② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としているため、当第３四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金　59,912百万円
取得に直接要した費用	911
取得原価	60,824

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ.発生したのれんの金額

37,564百万円（372百万ユーロ）

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ.発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ.償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	70,848百万円
固定資産	26,563
資産合計	97,412
流動負債	61,926百万円
固定負債	13,974
負債合計	75,900

（注）上記の金額は当第３四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

（９）重要な後発事象

株式会社ＬＩＸＩＬニッタンの株式譲渡

当社及び当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬ並びにセコム株式会社は、平成24年１月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成24年４月１日付で、株式会社ＬＩＸＩＬが保有する、当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬニッタンの全株式をセコム株式会社に譲渡いたします。